

平成22年度 独立行政法人国立公文書館 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額 (A)	平成22年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,074	2,902	828	39.9%
事業収入	4	4	0	
事業外収入	1	1	0	
施設整備費補助金	0	154	154	
計	2,079	3,060	982	47.2%
支 出				
公文書等保存利用経費	885	1,252	367	1. ~ 2.
アジア歴史資料情報提供事業費	400	404	4	3.
一般管理費	321	522	201	4.
人件費	473	729	256	新規増員 30名
施設整備費	0	154	154	5.
計	2,079	3,060	982	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 利用者の利便性向上のための経費

- 公文書等のデジタル化推進経費(拡充) 56
- デジタルアーカイブシステム運用経費(平年度化) 132
- 電子媒体による公文書等の管理・移管・保存・利用システムの構築等(新規) 175

2. 専門職員等人材養成充実強化経費

- 公文書専門要員確保養成緊急対策経費(拡充) 171
- 中間書庫及び歴史公文書管理等に関する海外状況調査(新規) 10
- 文書管理に関する専門家の養成方法検討経費(新規) 8

3. アジア歴史資料情報提供事業費

- 次期アジア歴史情報提供システム要件定義等支援業務(新規) 18

4. 一般管理費

- 本館中央監視装置等の更新(新規) 25
- 本館排水管等工事(新規) 50
- 定員増等に伴う経費(新規) 161

5. 公共施設の安全確保に必要な経費

- 本館建物の耐震改修等工事に必要な経費(新規) 154